

令和 3 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新水企監第7号
令和4年6月29日

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 中 原 八 一 様

新潟東港地域水道用水供給企業団
代表監査委員 高 松 守 雄
監査委員 中 野 廣 衛

令和3年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

令和3年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	1
1	結 果.....	1
2	所 見.....	1
3	経営成績及び財政状態.....	3
	(1)利用概況.....	3
	(2)予算執行.....	4
	(3)経営成績.....	6
	(4)財政状態.....	10
	(5)経営分析.....	11

注1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切り捨てた。

注2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜き金額で表示した。

注3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「—」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

令和3年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

令和3年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和4年5月30日から令和4年6月29日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

供給状況については、当年度の予算有収水量 14,543,425 m³(1日平均 39,845 m³)に対し、決算有収水量は 14,957,226 m³(1日平均 40,978 m³)となり、予算有収水量を 413,801 m³(1日平均 1,133 m³)上回り、達成率は 102.8%となっている。

建設改良の関係については、浄水施設費では、粉末活性炭注入設備更新工事で 3億6,372万7千円、場内作業用水管更新工事(その1)で 368万5千円を支出、送水施設費では、新発田川水管橋接合部更新工事で 1億172万9千円、紫雲寺橋送水管更新工事で 8,903万1千円、東港送水電磁流量計更新工事で 935万円、1号、2号送水ポンプ更新設計業務で 594万円を支出した。

予算の執行状況については、収益的収入は、予算額 10億3,758万1千円に対し、決算額 10億3,889万3千円、収益的支出は、予算額 9億5,000万1千円に対し、決算額 8億2,937万3千円となり、1億2,062万7千円の不用額が生じている。

資本的収入は、予算額 1億3,569万8千円に対し、決算額 1億5,316万円、資本的支出は、予算額 8億243万円に対し、決算額 7億400万9千円となり、9,842万円の不用額が生じている。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は 15,039,675 m³で、前年度に比べ 242,705 m³の増となっている。施設の利用状況は施設利用率 54.6%, 最大稼働率 67.8%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は 665 m³、一日最大供給量は 1,704 m³、それぞれ増となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益 9 億 5,734 万 1 千円、事業費用 7 億 9,593 万円であり、差し引き 1 億 6,141 万 1 千円の純利益を計上している。なお、当年度未処分利益剰余金 1 億 6,141 万 1 千円は、減債積立金に 4,040 万円、建設改良積立金に 1 億 2,101 万 1 千円の処分を予定している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの平均供給単価は 53 円 90 銭、給水原価は 47 円 14 銭となり、供給単価が給水原価を 6 円 76 銭上回った。なお、前年度に比べ供給単価は 2 円 9 銭の減、給水原価は 95 銭の増となっている。

経営分析では、営業収支比率 115.78%、経常収支比率 117.56%、総収支比率 120.28%と、いずれも 100%を超えており、当年度においても健全性が保持されている。なお、安全性比率においては、流動比率で 425.51 ポイントの減、当座比率で 426.56 ポイントの減、現金比率で 410.23 ポイントの減となっているが、これは主として工事に係る未払金が増となったことによるものである。

(3) むすび

当年度は、「新・新潟東港地域水道ビジョン」に基づいた「マスタープラン 2021」の計画期間初年度となり、同プランの 3 つの基本方針に基づき、「清浄な水の供給」の取り組みとして、これまで同様、水安全計画に基づいて浄水施設の適切な維持管理や水質管理により水の安全性を確保している。また、「安定した用水供給の継続」の取り組みとして、老朽設備の更新事業を実施し、危機管理機能を強化している。さらに、「健全な経営」の取り組みとして、経営の効率化や経費削減に努め、一定の利益を確保しており、財政基盤の強化につながっていると評価される。

今後、人口減少等により給水収益の減少が見込まれる中、経年化が進む創設時の管路等の更新や、自然災害に備えた施設等の耐震化による費用の増加により、経営環境は厳しくなることが見込まれるが、「新・新潟東港地域水道ビジョン」の基本理念である「安心を未来へつなぐ広域水道」を果たすため、「マスタープラン 2021」のもとで計画的に諸施策を実施し、更なる経営基盤の強化を求めるものである。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備考
行政区域内人口	881,020	887,749	△6,729	99.24	受水団体の全体
計画給水人口	941,180	940,680	500	100.05	〃
現在給水人口	877,437	883,583	△6,146	99.30	〃
供給能力	75,450	77,800	△2,350	96.98	年度末現在
供給量	15,039,675	14,796,970	242,705	101.64	年間総量
有収水量	14,957,226	14,707,117	250,109	101.70	有収水量年間総量
一日最大供給量	51,178	49,474	1,704	103.44	年度最大値
一日平均供給量	41,205	40,540	665	101.64	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0.00	100.00	年度末現在
送水管延長	26,854.42	26,854.42	0.00	100.00	〃
職員数	14	14	0	100.00	〃

供給量は 15,039,675 m³ で前年度に比べ 242,705 m³ の増、一日最大供給量は 51,178 m³ (8月5日) で前年度に比べ 1,704 m³ の増、一日平均供給量は 41,205 m³ で前年度に比べ 665 m³ の増となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区分	1日最大供給能力(A)	1日平均供給量(B)	1日最大供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
令和3年度	75,450	41,205	51,178	54.6	80.5	67.8
令和2年度	77,800	40,540	49,474	52.1	81.9	63.6
令和元年度	77,800	41,098	50,680	52.8	81.1	65.1
平成30年度	77,800	42,223	54,744	54.3	77.1	70.4

施設利用率は 54.6% で前年度に比べ 2.5 ポイントの増、負荷率は 80.5% で前年度に比べ 1.4 ポイントの減、最大稼働率は 67.8% で前年度に比べ 4.2 ポイントの増となっている。

(2) 予 算 執 行

ア 収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比			3 年 度	2 年 度	
事業収益	1,037,581,000	1,038,893,101 (81,551,204)	1,312,101	100.1	1,077,051,934 (83,315,452)	△38,158,833 (△1,764,248)	100.0	100.0	96.5
営業収益	901,790,000	906,798,966 (80,619,380)	5,008,966	100.6	948,293,703 (82,342,816)	△41,494,737 (△1,723,436)	87.3	88.0	95.6
営業外 収益	48,639,000	48,567,833 (931,824)	△71,167	99.9	51,595,413 (972,636)	△3,027,580 (△40,812)	4.7	4.8	94.1
特別利益	87,152,000	83,526,302 (0)	△3,625,698	95.8	77,162,818 (0)	6,363,484 (0)	8.0	7.2	108.2
区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	不用額	執 行 率			3 年 度	2 年 度	
事業費	950,001,000	829,373,874 (28,887,261)	120,627,126	87.3	858,750,508 (27,232,782)	△29,376,634 (1,654,479)	100.0	100.0	96.6
営業費用	778,453,000	737,208,658 (23,626,576)	41,244,342	94.7	706,705,134 (19,491,993)	30,503,524 (4,134,583)	88.9	82.3	104.3
営業外 費用	34,298,000	34,297,659 (0)	341	99.9	66,896,658 (0)	△32,598,999 (0)	4.1	7.8	51.3
特別損失	136,250,000	57,867,557 (5,260,685)	78,382,443	42.5	85,148,716 (7,740,789)	△27,281,159 (△2,480,104)	7.0	9.9	68.0
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額10億3,758万1千円に対し、決算額は10億3,889万3千円である。執行率は100.1%で、予算額を131万2千円上回っており、その内訳は、営業収益で500万8千円の増、営業外収益で7万1千円の減、特別利益で362万5千円の減となっている。

なお、特別利益の8,352万6千円は、東京電力ホールディングス(株)からの福島第一原発事故に係る前年度費用への賠償金収入である。

事業費用は、予算額9億5,000万1千円に対し、決算額は8億2,937万3千円である。執行率は87.3%で、1億2,062万7千円の不用額が生じており、その内訳は、営業費用で4,124万4千円、特別損失で7,838万2千円、予備費で100万円となっている。

令和3年度消費税等納付税額は1,423万4千円である。

イ 資本的収入及び支出

〔表 4〕

(単位 円 %)

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決 算 額 の 構 成 比 率		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予 算 額 対 于 決 算 額 の 増 △ 減	予 算 比	3 年 度			2 年 度		
									3 年 度	
資本的収入	135,698,000	153,160,136 (4,109,855)	17,462,136	112.9	35,666,861 (2,449,533)	117,493,275 (1,660,322)	100.0	100.0	429.4	
企業債	105,000,000	105,000,000 (0)	0	100.0	0 (0)	105,000,000 (0)	68.6	—	—	
出資金	0	0 (0)	0	—	7,338,000 (0)	△7,338,000 (0)	—	20.6	—	
固定資産 売却代金	2,000	0 (0)	△2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—	
工事負担金	30,696,000	48,160,136 (4,109,855)	17,464,136	156.9	26,944,861 (2,449,533)	21,215,275 (1,660,322)	31.4	75.5	178.7	
その他 資本的収入	0	0 (0)	0	—	1,384,000 (0)	△1,384,000 (0)	—	3.9	—	
区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決 算 額 の 構 成 比 率		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率			3 年 度	2 年 度	
資本的支出	802,430,000	704,009,438 (52,218,072)	0	98,420,562	87.7	382,372,172 (24,587,626)	321,637,266 (27,630,446)	100.0	100.0	184.1
建設改良費	688,231,000	590,810,669 (52,218,072)	0	97,420,331	85.8	285,780,177 (24,587,626)	305,030,492 (27,630,446)	83.9	74.7	206.7
企業債 償還金	113,199,000	113,198,769 (0)	0	231	99.9	96,591,995 (0)	16,606,774 (0)	16.1	25.3	117.2
予備費	1,000,000	0 (0)	0	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		550,849,302				346,705,311				
補 て ん 財 源	当年度消費税等 資本的収支調整額	48,108,217				22,138,093				
	過年度損益 勘定留保資金	242,409,834				204,008,558				
	減債積立金	65,100,000				30,200,000				
	建設改良積立金	195,231,251				90,358,660				
	計	550,849,302				346,705,311				

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額1億3,569万8千円に対し、決算額は1億5,316万円となり、予算に比べ1,746万2千円上回っており、その内訳は、固定資産売却代で2千円の減、工事負担金で1,746万4千円の増となっている。

資本的支出は、予算額8億243万円に対し、決算額は7億400万9千円となり、執行率は87.7%となっている。不用額は9,842万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億5,084万9千円は、当年度消費税等資本的収支調整額4,810万8千円、過年度損益勘定留保資金2億4,240万9千円、減債積立金6,510万円及び建設改良積立金1億9,523万1千円で補填している。

(3) 経営成績
ア 経営収支

[表 5]

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	957,341,945	96.3	795,930,935	99.8	161,411,010	82.3	120.3
令和2年度	993,736,551	90.1	797,573,218	94.7	196,163,333	75.4	124.6
令和元年度	1,102,597,123	106.6	842,265,872	92.1	260,331,251	215.9	130.9
平成30年度	1,034,671,671	101.7	914,113,011	101.7	120,558,660	102.1	113.2

事業収益は9億5,734万1千円に対し、事業費用は7億9,593万円であり、1億6,141万1千円の純利益が生じている。前年度の純利益1億9,616万3千円に比べ、3,475万2千円の減となっている。

イ 営業収支

[表 6]

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A) - (B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	826,179,586	95.4	713,582,082	103.8	112,597,504	63.0	115.8
令和2年度	865,950,887	99.5	687,213,141	94.3	178,737,746	126.2	126.0
令和元年度	870,676,086	97.7	728,991,375	101.7	141,684,711	81.2	119.4
平成30年度	890,941,869	101.9	716,542,763	92.6	174,399,106	172.9	124.3

営業収益は8億2,617万9千円に対し、営業費用は7億1,358万2千円であり、1億1,259万7千円の営業利益が生じている。前年度の営業利益1億7,873万7千円に比べ、6,614万円の減となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					3年度	2年度
事業収益	957,341,945	993,736,551	△36,394,606	96.3	100.0	100.0
営業収益	826,179,586	865,950,887	△39,771,301	95.4	86.3	87.2
給水収益	806,194,011	823,428,387	△17,234,376	97.9	84.2	82.9
他会計負担金	19,985,575	42,522,500	△22,536,925	47.0	2.1	4.3
営業外収益	47,636,057	50,622,846	△2,986,789	94.1	5.0	5.1
施設管理受託金	3,924,275	4,324,478	△400,203	90.7	0.4	0.3
受取利息及び配当金	1,034	4,748	△3,714	21.8	0.1	0.1
雑収益	5,415,028	5,521,263	△106,235	98.1	0.5	0.6
長期前受金戻入	38,295,720	40,772,357	△2,476,637	93.9	4.0	4.1
特別利益	83,526,302	77,162,818	6,363,484	108.2	8.7	7.7
過年度損益修正益	83,526,302	77,162,818	6,363,484	108.2	8.7	7.7

営業収益は、前年度と比べ給水収益が1,723万4千円の減となった。これは主として明和工業株の基本水量の減量による基本料金の減によるものである。また、他会計負担金が2,253万6千円の減となった。これは基本水量の減量に伴う10ヶ年にわたる経営負担金が、令和2年度で新潟市が終了し、令和3年度から明和工業株が開始したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比べ施設管理受託金が40万円の減、長期前受金戻入が247万6千円の減となった。

特別利益は、前年度と比べ福島第一原発事故に係る賠償金である過年度損益修正益が636万3千円の増となった。

工 費 用

〔表 8〕

(単位 円 %)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					3年度	2年度
事 業 費 用	795,930,935	797,573,218	△1,642,283	99.8	100.0	100.0
営 業 費 用	713,582,082	687,213,141	26,368,941	103.8	89.7	86.1
原 水 費	31,010,808	19,589,886	11,420,922	158.3	3.9	2.5
浄 水 費	235,118,633	211,867,596	23,251,037	111.0	29.5	26.5
総 係 費	110,629,849	110,138,315	491,534	100.4	13.9	13.8
減 価 償 却 費	333,779,371	341,389,396	△7,610,025	97.8	42.0	42.8
資 産 減 耗 費	3,043,421	4,227,948	△1,184,527	72.0	0.4	0.5
営 業 外 費 用	29,741,981	32,952,150	△3,210,169	90.3	3.7	4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	20,062,759	22,071,258	△2,008,499	90.9	2.5	2.8
雑 支 出	9,679,222	10,880,892	△1,201,670	89.0	1.2	1.4
特 別 損 失	52,606,872	77,407,927	△24,801,055	68.0	6.6	9.7
浄水汚泥等対策費	52,606,872	77,407,927	△24,801,055	68.0	6.6	9.7
予 備 費	0	0	0	—	—	—

営業費用は、前年度と比べ原水費が1,142万円の増、浄水費が2,325万1千円の増、総係費が49万1千円の増、減価償却費が761万円の減、資産減耗費が118万4千円の減となった。

営業外費用は、前年度と比べ支払利息が200万8千円の減、雑支出が120万1千円の減となった。

特別損失は、前年度に比べ福島第一原発事故に係る浄水汚泥等対策費が2,480万1千円の減となった。

オ 事業費用を用途別にみると、次表のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					3年度	2年度
事 業 費 用	795,930,935	797,573,218	△1,642,283	99.8	100.0	100.0
人 件 費	107,941,686	115,087,595	△7,145,909	93.8	13.6	14.4
減 価 償 却 費	333,779,371	341,389,396	△7,610,025	97.8	41.9	42.8
企 業 債 利 息	20,062,759	22,071,258	△2,008,499	90.9	2.5	2.8
動 力 費	49,121,204	44,290,795	4,830,409	110.9	6.2	5.6
薬 品 費	29,364,014	28,176,695	1,187,319	104.2	3.7	3.5
修 繕 費	76,473,300	54,717,322	21,755,978	139.8	9.6	6.9
そ の 他	179,188,601	191,187,317	△11,998,716	93.7	22.5	24.0

前年度に比べ費用の増は、動力費で483万円、薬品費で118万7千円、修繕費で2,175万5千円となっている。

前年度に比べ費用の減は、人件費で714万5千円、減価償却費で761万円、企業債利息で200万8千円、その他費用で1,199万8千円となっている。

カ 営業収支に対する人件費の比率をみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	107,941,686	115,087,595	△7,145,909	93.8
営 業 収 益	826,179,586	865,950,887	△39,771,301	95.4
営 業 費 用	713,582,082	687,213,141	26,368,941	103.8
対営業収益比率	13.1	13.3	△0.2	—
対営業費用比率	15.1	16.7	△1.6	—

営業収益に対する人件費の比率は13.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。
営業費用に対する人件費の比率は15.1%で、前年度に比べ1.6ポイントの減となっている。

(4) 財政状態

[表 11]

(単位 円 %)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					3年度	2年度
資 産 合 計	10,093,043,113	9,547,085,460	545,957,653	105.7	100.0	100.0
固定資産	7,160,070,142	6,999,398,894	160,671,248	102.3	70.9	73.3
流動資産	2,932,972,971	2,547,686,566	385,286,405	115.1	29.1	26.7
負 債 合 計	2,905,777,162	2,524,182,243	381,594,919	115.1	28.8	26.4
固定負債	1,302,808,186	1,343,902,563	△41,094,377	96.9	12.9	14.1
流動負債	778,561,098	317,576,082	460,985,016	245.2	7.7	3.3
繰延収益	824,407,878	862,703,598	△38,295,720	95.6	8.2	9.0
資 本 合 計	7,187,265,951	7,022,903,217	164,362,734	102.3	71.2	73.6
資本金	6,436,906,639	6,316,347,979	120,558,660	101.9	63.8	66.2
剰余金	750,359,312	706,555,238	43,804,074	106.2	7.4	7.4
負 債 資 本 合 計	10,093,043,113	9,547,085,460	545,957,653	105.7	100.0	100.0

ア 資 産

資産総額は100億9,304万3千円で、前年度に比べ5億4,595万7千円の増となっている。

固定資産は71億6,007万円で総資産の70.9%を占めており、前年度に比べ1億6,067万1千円の増となっている。その内訳は、有形固定資産の建物で1,854万7千円の減、構築物で9,285万9千円の増、機械及び装置で2億2,600万9千円の増、車両運搬具で73万4千円の減、工具器具及び備品で1,056万4千円の減、建設仮勘定で1億2,835万円の減となっている。

流動資産は29億3,297万2千円で総資産の29.1%を占めており、前年度に比べ3億8,528万6千円の増となっている。その内訳は、現金・預金で3億4,717万1千円の増、前払金で818万6千円の増、未収金等で2,992万8千円の増となっている。

イ 負 債

負債総額は29億577万7千円で、前年度に比べ3億8,159万4千円の増となっている。

固定負債は13億280万8千円で、前年度に比べ4,109万4千円の減となっている。

流動負債は7億7,856万1千円で、前年度に比べ4億6,098万5千円の増となっている。その主な要因は、工事の未払金が増加したことである。

ウ 資 本

資本総額は71億8,726万5千円で、前年度に比べ1億6,436万2千円の増となっている。

資本金は64億3,690万6千円であり、前年度に比べ1億2,055万8千円の増となっている。

剰余金は7億5,035万9千円で、前年度に比べ4,380万4千円の増となっている。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	80.51	81.94	81.09
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	54.61	52.11	52.83
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	67.83	63.59	65.14
供給単価	給水収益/年間総有取水量	円/m ³	53.90	55.99	55.38
給水原価	$(\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有取水量}$	円/m ³	47.14	46.19	48.60
資本費	$(\text{企業債利息}+\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有取水量}$	円/m ³	21.10	21.94	19.77
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量}/\text{有形固定資産}) \times 10,000$	m ³ /万円	21.01	21.14	21.16

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産}/(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}) \times 100$	%	65.58	67.24	66.86
流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	%	29.06	26.69	26.93
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}) \times 100$	%	84.33	83.66	85.79
自己資本構成比率	$(\text{自己資本}/\text{総資本}) \times 100$	%	71.21	73.56	70.08
固定負債構成比率	$(\text{固定負債}+\text{借入資本金})/\text{総資本} \times 100$	%	12.91	14.08	15.09

*自己資本=自己資本金+剰余金
*総資本=負債+資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定比率	$(\text{固定資産}/\text{自己資本}) \times 100$	%	99.62	99.67	104.26
負債比率	$(\text{負債}/\text{自己資本}) \times 100$	%	40.43	35.94	42.69
流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	376.72	802.23	486.05
当座比率	$(\text{現金預金}+\text{未収金})/\text{流動負債} \times 100$	%	375.66	802.22	482.65
現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	%	357.93	768.16	462.28

エ 回転率

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.12	0.13	0.13
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.12	0.12
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.30	0.34	0.35
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	6.71	7.95	7.54
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.08	0.09	0.09

*平均=(期首+期末)/2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	%	120.28	124.60	130.91
経常収支比率	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$	%	117.56	127.27	120.65
営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	%	115.78	126.01	119.44
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}) \times 100$	%	33.91	28.29	31.16
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	14.04	11.73	11.83
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息}/\text{料金収入}) \times 100$	%	2.49	2.68	2.94
企業債元利償還金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	16.53	14.41	14.77
職員給与対料金収入比率	$(\text{職員給与}/\text{料金収入}) \times 100$	%	12.23	12.84	12.36
職員給与対経常費用比率	$(\text{職員給与}/\text{経常費用}) \times 100$	%	13.26	14.68	13.30
減価償却率	$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}) \times 100$	%	4.83	5.15	4.61